

Contents *****

特集：2019 年参議院選挙の見どころ、勘どころ	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”The satisfaction paradox” 「生活に満足しているからこそ…」	6p
＜From the Editor＞ 脱・昭和の常識	8p

特集：2019 年参議院選挙の見どころ、勘どころ

ハッと気がついたら、今週末 7 月 21 日は参議院選挙です。とはいえ、どこへ行っても選挙戦は盛り上がっていない様子。このままいくとさしたるドラマもなく、緊張感のない政治情勢が続くことになりそうです。

安倍内閣はここまで「安全策」をとり、選挙に影響しそうな案件はことごとく先送りしてきました。しかし選挙が終わったら、いくつもの課題が押し寄せてきそうです。外交では日韓関係、日米経済協議、ホルムズ有志連合など。内政では財政再検証が「お待ちかね」状態で、年後半には年金問題が再燃しかねません。

やっぱり本誌としては「選挙ネタ」は見逃せないところ。2019 年参院選の見どころや、その後の国内政治について考えてみました。

●2019 年参院選挙の最終盤情勢

今月の筆者は全国のいろんな場所を訪れている。福島（7/6-7）、札幌（7/10-12）、大阪と神戸（7/17-18）などだが、どこへ行っても、こちらから聞かない限り選挙の話は出てこない¹。いや、それを言い出したら、そもそも足元の首都圏も同様なのである。選挙期間中に、人がまったく集まらない候補者を何回見かけたことか。

メディアによる情勢分析では、序盤戦では「自公改選過半数の勢い」（朝日新聞 7 月 6 日）であったが、中盤戦では「改憲勢力 3 分の 2 迫る」（日経新聞 7 月 15 日）となっている。与党側としては、このまま何事もなくゴールしたいところであろう。こうなると気になるのは投票率で、前回 2016 年の参院選挙では 54.7%であった。せめて 5 割を割らないことを祈るばかりである。

¹ 特に福島競馬開催中の福島市は、文字通り道行く人がレースの話をしているのが聞こえてくるほどであったが、選挙の話はついぞ聞こえてこなかった。

かつてメディアが序盤戦で「与党が優勢」と報道すると、その後に野党が大きく票を伸ばすことがよくあった。有権者が劣勢な側に味方する、いわゆる「アンダードッグ」現象（またはアナウンスメント効果）により、世論調査の予測はしばしば大きく外れたものだ。

しかしここ数年の国政選挙では、選挙期間中に大きな変動が起きなくなっている。最初に与党優勢、という情勢分析が出たらそれは最後まで変わらない。有権者は勝ち馬に乗る、すなわち「バンドワゴン」現象が多くなった。だから近年の世論調査はよく当たる。

フジテレビの平井文夫氏によれば、「アンダードッグ現象が起きるのは、与野党逆転のチャンスがあるときだけ」なのだそう²。つまり橋本内閣退陣の引き金となった 1998 年参院選や、小泉政権が過半数割れした 2003 年衆院選は、「二大政党制への期待感」が働いていた。言い換えれば、次の選挙は天下分け目の戦いで、自分の投票行動が現実の政治を変えるかもしれない、という手応えがあるときに、無党派層は家を出て投票所に向かう。そういうときに予想は大きく外れるものである。

ところが、2019 年参院選挙は波乱が起きそうにない。なんといっても、最大野党で与党経験もある民進党が、2017 年に分裂してしまっている。立憲民主党と国民民主党はともに少数勢力であるにもかかわらず、互いに足を引っ張り合っており、選挙協力ができる地域も限られている。特に立憲民主党にとって、今回の参院選の真のテーマは「野党第一党の地位を固めること」であろう。だとしたら、敵は与党よりも国民民主党ということになる。結果として、今や「二大政党制への期待感」は雲散霧消してしまった。これでは無党派層は、「家で寝ている」ことになってしまう。

野党が全体に元気がない中で、気を吐いているのが元俳優の山本太郎参議院議員が立ち上げた「れいわ新選組」であろう。真の弱者に焦点を定め、消費税の廃止（増税延期ではない）、最低賃金 1500 円、奨学金徳政令など、威勢のいい公約をぶち上げている。その路線は、バーニー・サンダースやアレクサンドリア・オカシオコルテスに重なって見える。日本に初めて誕生した左派ポピュリスト政党と言っていいだろう。

欧州では既存の二大政党が衰退し、左右のポピュリスト政党が伸びる現象がみられている。そういう意味では右派のポピュリスト政党、日本維新の会の動向も気になるところである。全国的にはともかく、大阪ではあいかわらずの人気を誇っている。

本号の「今週の The Economist 誌」で紹介した“The satisfaction paradox”によれば、弱者がポピュリストになびくのは景気のどん底ではなく、良くなり始めたときであるという。世界経済は 2008 年のリーマンショックから長い低迷期を経て、それがやっと良くなり始めた 2016 年になって、英国は EU 離脱を決め、米国はドナルド・トランプを選出した。だから「不人気な体制にとって最も危険なのは、物事がうまく回り出したとき」だという。

この法則を日本経済に当てはめると、近年の大阪における「インバウンド景気」と「維新の人気」が重なって見える。2019 年の参議院選挙では、左右のポピュリスト政党がどこまで伸びるかが注目点と言えよう。

² https://www.fnn.jp/posts/00047169HDK/201907101800_hiraifumio_HDK

●「韓国叩き」は与党の票を伸ばせるか

通常、「外交は票にならない」と言われるが、2019 年参院選では「日韓関係」が大テーマとなっている。6 月末に大阪 G20 首脳会議が終わったら、全世界の注目を集めていた米中貿易戦争が急に静かになり、7 月はおっぱら日韓の通商問題が耳目を集めている。

私事で恐縮だが、東洋経済オンライン「市場深読み劇場」7 月 13 日付で「『日韓貿易戦争』で日本が絶対有利とは限らない」というコラムを寄稿した³。本誌の前号でも軽く触れたとおり、韓国向けの輸出優遇措置の解除について、筆者は懐疑的な見方をしている。ところが東洋経済オンラインの拙稿には、既に 120 本以上のコメントがついていて、そのほとんどが否定的な内容である。もちろん批判やご意見は歓迎するところだが、どうやらタイトルだけ見て反発したらしい単純な罵倒もかなりの数を占めている。ネット上の「反韓感情」がいかに強いか、垣間見えた気がしている。

この件について、韓国側には「安倍政権は選挙を意識しているから、参院選を過ぎれば軟化するだろう」との期待があるらしい。しかし参院選挙後の日程に注意が必要である。

現在、経済産業省では、「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案に対する意見」を募集している⁴。いわゆる「パブリックコメント」だが、その受付締切日が来週 7 月 24 日なのだ。日本国内から、膨大な「アンチ・コリア」の意見が寄せられていることは想像に難くない。パブコメは必ず公開されるので、来週以降にこの中身が表に出た後で日韓の政府がどう反応するか。お互いに「引くに引けなく」になってしまうのではないだろうか。

週明けには、参院選の「出口調査」も発表される。その中では、日韓関係に関する設問も入っているはずだ。多くの有権者が反応していた、ということが分かれば、「韓国叩きは票になる」という選挙の新定跡が誕生するかもしれない。逆に騒がしいのはネット上だけで、普通の有権者はあまり反応していなかった、ということも十分考えられる。韓国問題がどの程度、選挙結果に影響しているかは、正直なところ蓋を開けてみないとわからない。日本政治において、ほとんど初めてのケースであるからだ。

今回の措置に対し、安倍首相は当初「徴用工問題での韓国政府への対抗措置」であると説明していた。ところが翌週からはトーンダウンして、菅官房長官なども「純粋に輸出管理の問題」と説明している。すなわち、対外的にはテクニカルな問題であるとしながら、国内的には「あの韓国に対してガツンとやってやりました」とアピールしている。やはり参院選を意識していると思われたい。

しかし、内外で説明にブレがあることは、今後の日韓の「対外宣伝戦」においては傷となる。今後、WTO など日韓が対立する際に、韓国側は「今回の措置は政治的な意図を持つ恣意的な運用だ」と指摘するだろう。いずれにせよ、参院選後の韓国との関係が困難なものになることは避けられまい。

³ <https://toyokeizai.net/articles/-/292009>

⁴ <https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595119079&Mode=0>

ところでサムスン電子や SK ハイニックスの株価は、7 月第 1 週に下げた後、第 2 週にはほぼ戻している。「これで半導体市況が回復するかもしれない」との市場の思惑を招いているからだが、経済活動はかくも思いがけない方向に反応するものである。

ビジネスを使って外交的な圧力をかけようとする行為は、得てして想定外の結果をもたらす。2010 年の中国による対日レアアース禁輸措置は、後で WTO 違反と日程されたのみならず、豪州など他国の鉱山開拓やユーザーによる代替手段の開発競争を招き、損をしたのは中国自身ということになった。

現在の半導体産業は、そうでなくても米中貿易戦争による打撃を受けている。日韓間の対立をあおって新たな不透明性を持ち込むことは、アジア経済のリスクを高めることになりかねない、と再度強調しておきたい。

●年後半に控えるさまざまな政策課題

今回の参院選に備えて、安倍内閣はさまざまな「安全策」をとってきた。

今年は 5 年に 1 度の「財政再検証」の年で、年金制度の長期持続可能性のシミュレーションを公表しなければならない。ところが厚生労働省は口を閉ざしたままである。選挙前に、将来の年金支給への不安を増幅させたくないであろう。

逆に言えば、年後半はどこかでこの財政再検証が公表される。年金問題が再び脚光を浴びることになるだろう。2020 年の通常国会では、年金改革の法改正をスケジュールに乗せる必要がある。団塊の世代の先頭（1947 年生まれ）が後期高齢者となる 2022 年までに、高齢者医療の給付と負担の在り方を見直さねばならないからだ。果たして安倍内閣には、その覚悟があるのだろうか。

カジノ解禁を認めた「複合リゾート法案」の定めでは、今年は実施に向けたルール作りを始めるべき時期なのだが、内閣府はその作業を夏以降に先送りしている。「カジノ反対」の世論が選挙に影響することを恐れているからだ、お蔭で大阪におけるカジノ開業は、2025 年の万博開催に間に合わなくなるかもしれない。この作業も、選挙後に開始することになるはずだが、その過程ではもちろん物議を醸すことだろう。

こんな風に、安倍内閣は多くの問題を先送りして、選挙の危険を避けていた。それにもかかわらず、6 月に噴出してしまったのが「老後資金 2000 万円問題」である。金融審議会が提出した答申が、「年金支給開始年齢までに、2000 万円程度の金融資産が必要」と書いたことで、潜在的にあった年金制度への不安が高まった。特に「年金給付が将来、減額される可能性がある」と政府の文書が認めたことが波紋を投げかけた。

報告書をつらつらと読んでみれば、そんなに間違ったことが書いてあるとは思われない。わが国の家計部門には、2018 年末時点で 1830 兆円の金融資産がある。その 6 割以上は高齢者が保有しているはずだが、その多くは銀行預金に滞留している。そこで金融商品を充実させ、悪質な業者は取り締まります。だから皆さん、上手に資産を運用してください、それが日本経済のためにもなります、というのが金融庁の問題意識であろう。

ところがわが国では、しばしば「年金ヒステリー現象」が生じてしまう。2007年には「消えた年金問題」で、第1次安倍内閣が吹っ飛んだこともある。それだけ国民の間に将来不安があり、年金制度への不信があるからだ、と言われる。

しかしここでは少し意地悪な見方をしてみたい。2016年の家計調査によれば、わが国の高齢者世帯の貯蓄額は平均値で2385万円、中央値でも1567万円ある。これならば、さほど心配する必要はないように思える。

しかるに400万円未満の世帯も18.6%ある。つまり高齢者の資産格差は非常に大きい。長寿時代が本格化すると、必然的に格差は拡大する。健康状態から家族状況、そして資産の多寡まで高齢者が置かれた状況はさまざまである。平均寿命が短かった頃には、それを気にする間もなくお迎えが来た。しかし予想外に余生が長くなると、嫌でも他人との差が気になってくる。集団ヒステリーが生じる真の理由は、ここにあるのではないか。

「2000万円問題」で火が付いた不安心理は、容易には収まらないだろう。今年後半の政治情勢はかなり不安定なものになるのではないだろうか。

●8月から9月は再び「外交の季節」に

参院選後には、（日韓関係以外の）外交問題も控えている。

真っ先に出てくるのが、日米経済協議であろう。本誌の前号でも取り上げた通り、ライトハイザー通商代表と茂木経済再生担当大臣の間で交渉はかなり煮詰まっている。トランプ大統領は、「8月には素晴らしい合意を発表できる」と発言していたが、その心は「選挙期間中は待ってやる」であろう。今後の政治日程をにらんでみると、実際には9月の国連総会時の安倍首相訪米が、日米合意のタイミングとなるのではないか。もちろん、合意内容は協定化して秋の臨時国会で通さなければならない。

今回の日米首脳会談までには、日本が「ホルムズ海峡の有志連合」にどんな形で参加するのか、という問題にも結論を出さなければならない。シーレーン防衛の重要性にかんがみれば、「何もしない」という選択肢はあり得ない。だが、いかなる形でも自衛隊を出すとなれば、野党は「海外派兵は憲法違反」だと反対するだろう。毎度おなじみの構図であるが、この夏には欠かせない議論となりそうだ。

本日時点の報道では、参院選後の8月1日に臨時国会を召集し、そこで参議院議長などの人事を決める。内閣改造や自民党役員人事は9月中旬に行うとのことである。すなわち、8月後半から9月上旬にかけての①G7首脳会議（フランス）、②TICADVⅦ（横浜）、③東方経済フォーラム（ウラジオストック）という3つの外交イベントが終わるまで、今の陣容は変えないということであろう。

逆に言えば、9月に行われる改造は、現政権の枠組みを大きく変えるものになるかもしれない。令和元年後半の国内政治情勢は、少なくとも前半よりはエキサイティングなものになると考えてよさそうである。

○今後の主要政治外交日程

- ・ アポロ 11 号月着陸から 50 年 (7/20)
- ・ **参議院選挙** (7/21)
- ・ 英保守党党首が決定 (7/23)
- ・ 東京五輪まであと 1 年 (7/24)
- ・ 経済産業省のパプコメ締切 (7/24)
- ・ 日銀金融政策決定会合 (7/29-30)
- ・ **FOMC** (7/30-31)
- ・ **臨時国会召集** (8 月 1 日) →参議院議長人事などを決定
- ・ 全国戦没者追悼式 (8/15)
- ・ **ジャクソンホール会議** (米ワイオミング州、8/22-24)
- ・ **G7 首脳会議** (仏ビアリッツ、8/25-27)
- ・ **TICAD VII** (横浜、8/28-30)
- ・ **東方経済フォーラム** (ウラジオストック、9/4)
- ・ **内閣改造、自民党役員人事** (9 月中旬)
- ・ 国連総会 (ニューヨーク、9/17~) →日米経済協議が合意?
- ・ ラグビーW 杯開幕 (9/20~11/2)
- ・ 消費増税 (10/1)

<今週の”The Economist”誌から>

”The satisfaction paradox”

International

「生活に満足しているからこそ…」

July 11th, 2019

「なぜ、先進国の選挙でポピュリスト政党が伸長しているのか?」「それは人々が幸福を感じているからだ」。The Economist 誌のこの逆説は説得力があると思います。

<抄訳>

「ハッピーかって?アイツら全員を落とせればねえ」。欧州議会選挙のロンドン投票所で中年男が答えた。1972 年にブータンは「GNH」(国民幸福度)を目標に定めた。当時は珍妙なアイデアに思えたが、今や国民の幸せこそが民主主義国の最優先事項となっている。

2008 年には仏政府が、GDP を超えて生活の質や環境も含んだ新経済指標を作った。その 2 年後には英キャメロン政権が「福祉指数」を作った。今年はニュージーランドが、富や成長よりも、健康や生活満足度を勘案して支出を配分する「福祉予算」を編成している。

幸福が重要なのは、選挙にも影響するからだ。2017 年の研究によれば、生活に満足している英国の有権者は 1.6%差で与党により多く投票している。さらに家計所得が 10%上がるたびに、現職支持が 0.18%ずつ増えていく。幸福度は選挙結果に直結しているのである。

MIT でも同様な研究がある。1973 年から 2014 年の欧州 15 の選挙において、生活満足度は失業率や GDP 成長率よりはるかに重要だった。満足している人は約半分が現職に投票し、不満な人は 1/3 以下だった。米国での調査でも、幸福は教育と同様に重要だった。

つまり政治家は有権者をハッピーにしなければならない。さもなければ議席を失う。そこで疑問が生じる。欧州諸国の幸福に今、何が起きているのか。どこも怒りの政党が議席を増し、ポピュリスト右派が続々と政権入りしている。英国は EU 離脱を決めた。仏では国

民戦線が最大勢力となり、伊では北部連合が議席を倍増させた。確かにギリシャでは中道右派が勝ち、スペインでは中道左派が勝利したが、既成政党はどこでも敗者なのである。

しかるに幸福度から読み取れるのは真逆のメッセージだ。ドイツ国民で満足している比率は 73%（'03 年）から 93%（'17 年）へと上昇している。英国ではこれが 88%から 93%となる。EU 全体では、まあまあ幸せだとする比率は 77%（97 年）から 82%へ改善している。

かかる生活満足度調査は、他の指標でも裏付けられている。欧州の多数派は、家計が「良い方」だと思っている。軍や警察や法廷やテレビさえ、大方は信用している。だが投票となる別だ。彼らはポピュリストや新人に投票し、現職は推さない。これら政党は投票数の 1/3 を得るが、これは不満を持つ層（2 割）を上回る。幸福と現職のリンクが途切れている。

高齢化のせいだ、との見方がある。老人は反対政党を支持し、幸福度は高い。英国では老人が反対政党に票を投じる。65 歳以降の 64%は EU 離脱を指示し、18-24 歳層では 29%だけだった。60 歳を過ぎると幸せの比率が上がるのだ。だが欧州のポピュリスト政党は、年齢とともに支持が減る。若者から中年までの政党であって、年金生活者ではないのだ。

第 2 の可能性は、影響の仕方が違うというものだ。心理学者は幸福を「深さ」と「変化率」で測る。「あなたの今の生活はどうですか？」と聞くか、「昨日よりも幸せですか？」と聞くか。2010-18 年の西欧では、生活満足度は向上しているのに、心配や孤独や怒りは前日比で上がっていた。たぶん幸福感の減少が、ポピュリスト支持の増加を支えているのだ。

有権者は合理的に判断しておらず、感情の奴隷である。幸福な人々は現職を支持するが、不幸な人は政府を批判する。例えば配偶者が死ぬと、現職への投票率は約 10%減る。米国でフットボールの地元チームが勝つと、上院選や知事選で現職の再選比率が上がる。スイスで行われる住民投票では、投票日に雨が降ると現状変更への支持が少なくなる。

多くの人々が幸福な国においても、ポピュリストは成功を収めることができる。リッチな国では経済問題よりも移民、人種、宗教といった社会文化問題の方が重きを為すからだ。

だとすれば、国際金融危機からの回復過程で過激政党への支持が増えた理由の説明がつく。経済成長によって有権者は自信を持ち、不況時には無責任に思えた政党を支持するのだ。KKK は黄金の 1920 年代に増え、マッカーシズムも 1950 年代の繁栄期であった。

2002-14 年の欧州 21 カ国の急進政党を分析すると、世の中から取り残されたと感じる人たちは景気が悪いときはさほど急進派を支持しない。景気回復とともに、急進右派への支持が高まる。不人気な体制にとって最も危険なのは、物事がうまく回り出したときなのだ。

最後に政治家の問題がある。ポピュリストは既成政党よりも SNS の使い方が上手い。今年 1-3 月に仏独のフェイスブックにおいて、国民戦線と AfD の関連ポストが 4 割を占めた。英国では Brexit 党のリンクが全体の半分以上を占めた。2018 年の伊選挙では、北部同盟と五つ星運動が FB を支配した。たぶん、不幸な人が増えているわけではないのである。

「政治家が有権者を幸福にすれば、有権者は権力を与える」という公式に変化はない。ただし進化が必要だ。幸福追求は固有の権利だが、政治の報酬が不透明さを増している。

<From the Editor> 脱・昭和の常識

先日、大阪に行った際に、同期入社の連中とランチしてきました。出向あり、転籍あり、再雇用ありで、双日関連のさまざまな会社で働いている仲間なのですが、とりあえず全員が健康で、忙しそうにしているのはご同慶の至りでした。何しろ旧・日商岩井の1984年入社は今年で35年目。既に還暦を迎えた仲間もいるのですから。

そこで思い出したのですが、自分たちが入社した頃の定年は55歳でした。自分たちはとくにその年齢を超えているのに、なぜかまだ働いている。幸い元気であるし、長年に培ったノウハウやら人脈やらもあり、まだまだお役には立てている様子。「あと何年働くのか」と聞かれれば、おそらく全員が「できるだけ長く」と答えるでしょう。

思えば入社当時の1980年代、会社でバリバリ仕事していた先輩たちは、すごい貫禄があって怖かったのですが、会社を去ったらあっけなく逝ってしまうことが多かった。「モーレッツ商社マンの平均寿命は59歳」などという都市伝説があったほどです。当時は海外駐在の苦労も今の比ではありませんでしたし、夜のお付き合いも半端じゃなかった。まさしく「太く短く」という時代でありました。

それでも先輩世代が、会社に滅私奉公していたのは無理ありません。何しろ大学を出てすぐに入った会社で、定年までみっちり働いて、余生はそんなに長くなかったのですから。昭和の常識は、当時としては合理的だったのです。

ところが今や「人生100年時代」。会社を離れてからの人生が数十年もある。こうなると「一社懸命」は不合理な選択となります。どうかすると会社の寿命よりも、人の寿命の方が長いのですから。そりゃあ転職もありだし、フリーランスの人生もありでしょう。

ということで、働き方の常識を昭和から令和へと切り替えなければなりません。若い人たちにアドバイスするとしたら、残業するくらいならその時間で何か得意分野を磨いて、副業のネタを作っておいた方がいい。いざというときの保険にもなるし、幸いなことに副業で過労死する人はおりません。長寿社会は「個」が強くないと務まりません。

変な言い方になりますが、「人生100年時代」は始まったばかり。それに沿って新しい常識が誕生し、過去の常識がどんどん忘れられていく。だから「昭和の時代」をうまく忘れることが必要ですね。昭和の教育を受けた世代にとっては難しいことなのですが。

＊ 次号は2019年8月2日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区千代田 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com